

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月11日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植田 俊二

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 片桐 倫明

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 片桐 倫明

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京支店  
(東京都台東区上野七丁目6番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 累計期間	第71期 第1四半期 累計期間	第70期
会計期間	自 2022年 9月1日 至 2022年 11月30日	自 2023年 9月1日 至 2023年 11月30日	自 2022年 9月1日 至 2023年 8月31日
売上高 (千円)	996,379	2,057,778	6,637,480
経常利益 (千円)	12,581	139,834	470,907
四半期(当期)純利益 (千円)	4,510	93,595	313,551
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	2,200,000	2,200,000	2,200,000
純資産額 (千円)	5,922,537	6,334,937	6,344,205
総資産額 (千円)	8,434,175	9,472,504	9,549,744
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.27	45.97	155.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	55.00
自己資本比率 (%)	70.2	66.9	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	679,167	65,292	23,433
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	665	338,812
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,969	162,778	195,050
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,858,402	4,042,093	4,140,243

(注) 1 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進む中で、インバウンド需要や個人消費等景気は緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、原材料及びエネルギー価格の高止まりや物価上昇圧力、中国経済の減速等の影響から依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、需要の急激な変動に伴うサプライチェーンの混乱による工期の延長傾向が見られることや、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、経営の基本方針として「健全なる企業活動を通じ 誠意を以って 社会に貢献する」を掲げ、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能となる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、企業価値の向上に向け活動を強化しております。

また、当社は第 期中期経営計画では「第 期の施策を継承しつつ、新たなステージへ挑戦する」3年間と位置づけました。3つの重点項目「確固たる地位の確立」「次の成長基盤づくり」「魅力ある企業」に取り組んでまいります。

その結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高は8億17百万円（前年同四半期比39.4%減少）となりましたが、売上高は20億57百万円（前年同四半期比106.5%増加）となりました。

損益面におきましては、完成工事高が増加したことから、営業利益は1億34百万円（前年同四半期比 - ）、経常利益も同じく1億39百万円（前年同四半期比 - ）となりました。四半期純利益につきましても、93百万円（前年同四半期比 - ）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （設備事業）

設備事業の受注工事高は8億17百万円（前年同四半期比39.4%減少）となりました。完成工事高は20億25百万円（前年同四半期比109.5%増加）となり、営業利益も2億15百万円（前年同四半期比206.9%増加）となりました。

#### （太陽光発電事業）

太陽光発電事業の売上高は32百万円（前年同四半期比10.5%増加）となり、営業利益は1百万円（前年同四半期比85.2%減少）となりました。

#### （その他事業）

その他事業の売上高は0百万円（前年同四半期と同じ）となり、営業利益も0百万円（前年同四半期比0.0%増加）となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の83百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、財政状態の状況については、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ77百万円減少し、94億72百万円となりました。その要因は、主に現金預金が98百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ67百万円減少し、31億37百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が1億31百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ9百万円減少し、63億34百万円となりました。その要因は、主に配当金の支払いに伴い利益剰余金が18百万円減少したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、98百万円減少し40億42百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、仕入債務が減少したことなどから、65百万円の収入超過（前年同四半期は6億79百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得などから、0百万円の支出超過となりました（前年同四半期はありませんでした）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払いなどから、1億62百万円の支出超過（前年同四半期は1億59百万円の支出超過）となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社の定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,200,000	2,200,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	2,200,000	-	1,408,600	-	3,705

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,032,200	20,322	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	2,200,000	-	-
総株主の議決権	-	20,322	-

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	163,700	-	163,700	7.44
計	-	163,700	-	163,700	7.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,153,243	4,055,093
受取手形・完成工事未収入金等	1,701,652	1,796,733
未成工事支出金	125,604	208,133
その他	310,376	204,910
貸倒引当金	7,230	7,590
流動資産合計	6,283,647	6,257,280
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,187,526	1,187,526
減価償却累計額	833,084	840,253
建物・構築物(純額)	354,441	347,273
機械及び装置	727,877	727,877
減価償却累計額	228,412	248,472
機械及び装置(純額)	499,464	479,404
土地	1,890,407	1,890,407
その他	104,869	104,985
減価償却累計額	26,322	30,458
その他(純額)	78,546	74,526
有形固定資産合計	2,822,860	2,791,611
無形固定資産	16,781	15,957
投資その他の資産		
投資有価証券	313,758	323,476
繰延税金資産	34,702	13,242
その他	77,993	70,934
投資その他の資産合計	426,454	407,654
固定資産合計	3,266,096	3,215,223
資産合計	9,549,744	9,472,504



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,540,657	1,408,944
1年内返済予定の長期借入金	157,464	150,364
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
未払法人税等	69,158	30,065
未成工事受入金	429,129	530,298
完成工事補償引当金	4,920	5,770
賞与引当金	91,000	31,080
役員賞与引当金	8,510	-
その他	48,556	166,962
流動負債合計	2,459,395	2,433,483
固定負債		
社債	240,000	230,000
長期借入金	380,713	346,972
退職給付引当金	123,087	124,194
その他	2,342	2,916
固定負債合計	746,142	704,083
負債合計	3,205,538	3,137,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	51,898	51,898
利益剰余金	4,982,141	4,963,745
自己株式	143,744	143,744
株主資本合計	6,298,895	6,280,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,310	54,438
評価・換算差額等合計	45,310	54,438
純資産合計	6,344,205	6,334,937
負債純資産合計	9,549,744	9,472,504

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年9月1日 至2023年11月30日)
売上高		
完成工事高	966,956	2,025,301
その他の事業売上高	29,422	32,476
売上高合計	996,379	2,057,778
売上原価		
完成工事原価	845,853	1,754,075
その他の事業売上原価	16,357	30,428
売上原価合計	862,210	1,784,503
売上総利益	134,168	273,274
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	44,309	49,932
賞与引当金繰入額	13,570	11,430
退職給付費用	3,161	3,277
貸倒引当金繰入額	1,270	360
その他	69,794	73,467
販売費及び一般管理費合計	129,565	138,467
営業利益	4,603	134,806
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	25	35
仕入割引	220	334
受取地代家賃	2,310	2,310
その他	7,188	4,777
営業外収益合計	9,744	7,459
営業外費用		
支払利息	1,477	1,629
その他	289	801
営業外費用合計	1,766	2,431
経常利益	12,581	139,834
税引前四半期純利益	12,581	139,834
法人税、住民税及び事業税	1,013	25,370
法人税等調整額	7,057	20,869
法人税等合計	8,071	46,239
四半期純利益	4,510	93,595

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	12,581	139,834
減価償却費	17,298	32,889
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,270	360
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,140	850
賞与引当金の増減額(は減少)	59,020	59,920
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,810	8,510
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,390	1,107
受取利息及び受取配当金	26	36
支払利息	1,477	1,629
売上債権の増減額(は増加)	302,348	86,539
未成工事支出金の増減額(は増加)	71,553	82,529
仕入債務の増減額(は減少)	912,431	131,713
未成工事受入金の増減額(は減少)	39,530	101,169
未収消費税等の増減額(は増加)	9,989	-
未払消費税等の増減額(は減少)	22,167	26,223
その他	68,142	191,429
小計	646,639	126,246
利息及び配当金の受取額	26	36
利息の支払額	1,463	1,628
法人税等の支払額	31,091	59,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,167	65,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	116
無形固定資産の取得による支出	-	700
その他	-	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	40,841	40,841
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	109,128	111,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,969	162,778
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	839,136	98,150
現金及び現金同等物の期首残高	4,697,539	4,140,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,858,402	1 4,042,093

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
現金預金	3,871,402千円	4,055,093千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	13,000	13,000
現金及び現金同等物	3,858,402	4,042,093

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月22日 定時株主総会	普通株式	109,186	55.00	2022年8月31日	2022年11月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月22日 定時株主総会	普通株式	111,991	55.00	2023年8月31日	2023年11月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
財又はサービスの種類別						
建築設備工事	409,459	-	-	409,459	-	409,459
リニューアル工事	470,826	-	-	470,826	-	470,826
土木工事	-	-	-	-	-	-
プラント工事	-	-	-	-	-	-
ビルケア工事	86,671	-	-	86,671	-	86,671
その他	-	29,122	-	29,122	-	29,122
顧客との契約から 生じる収益	966,956	29,122	-	996,079	-	996,079
収益認識の時期別						
一時点で移転される 財又はサービス	271,428	-	-	271,428	-	271,428
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	695,528	29,122	-	724,651	-	724,651
顧客との契約から 生じる収益	966,956	29,122	-	996,079	-	996,079
その他の収益	-	-	300	300	-	300
外部顧客への売上高	966,956	29,122	300	996,379	-	996,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	966,956	29,122	300	996,379	-	996,379
セグメント利益	70,362	12,931	133	83,427	78,824	4,603

(注) 1 セグメント利益の調整額 78,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
財又はサービスの種類別						
建築設備工事	1,171,723	-	-	1,171,723	-	1,171,723
リニューアル工事	768,315	-	-	768,315	-	768,315
土木工事	-	-	-	-	-	-
プラント工事	-	-	-	-	-	-
ビルケア工事	85,262	-	-	85,262	-	85,262
その他	-	32,176	-	32,176	-	32,176
顧客との契約から 生じる収益	2,025,301	32,176	-	2,057,478	-	2,057,478
収益認識の時期別						
一時点で移転される 財又はサービス	336,754	-	-	336,754	-	336,754
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1,688,546	32,176	-	1,720,723	-	1,720,723
顧客との契約から 生じる収益	2,025,301	32,176	-	2,057,478	-	2,057,478
その他の収益	-	-	300	300	-	300
外部顧客への売上高	2,025,301	32,176	300	2,057,778	-	2,057,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,025,301	32,176	300	2,057,778	-	2,057,778
セグメント利益	215,931	1,914	133	217,979	83,173	134,806

(注) 1 セグメント利益の調整額 83,173千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	2円27銭	45円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	4,510	93,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,510	93,595
普通株式の期中平均株式数(株)	1,985,215	2,035,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 1月10日

暁飯島工業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 津 慎 一 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの第71期事業年度の第1四半期会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。